

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月13日

【四半期会計期間】 第38期 第1四半期(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

【会社名】 株式会社 学究社

【英訳名】 GAKKYUSHA CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役兼代表執行役社長 河 端 真 一

【本店の所在の場所】 東京都国立市東一丁目4番地

(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】 (03)5339 - 1211(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼執行役副社長 池 田 清 一

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿二丁目7番1号
小田急第一生命ビル22階

【電話番号】 (03)5339 - 1211(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼執行役副社長 池 田 清 一

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第37期 第1四半期 連結累計期間	第38期 第1四半期 連結累計期間	第37期
会計期間		自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高	(千円)	1,212,305	1,414,493	6,553,563
経常利益又は経常損失()	(千円)	234,783	96,842	511,041
当期純利益又は四半期純損失()	(千円)	173,039	67,313	162,778
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	170,356	58,594	166,123
純資産額	(千円)	2,131,749	2,126,199	2,422,463
総資産額	(千円)	4,320,978	4,626,160	4,566,343
1株当たり当期純利益 又は四半期純損失()	(円)	29.99	11.67	28.21
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	48.2	44.7	51.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 教育事業の維持費収入については、従来、入金時に売上高を計上しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、受講期間に応じて売上高を計上する方法に変更したため、第37期第1四半期連結累計期間及び第37期については、当該会計方針の変更を反映した遡及処理後の数値を記載しております。

2 【事業の内容】

当社は平成24年4月2日付で松岡満喜子氏が運営する教育事業（新宿セミナー及び新宿美術学院）の一部を譲り受けております。

なお、当該事業譲受けに伴い、当第1四半期連結会計期間より、従来の「学習塾事業」セグメントの名称を「教育事業」に変更いたしました。当該変更は名称の変更のみであり、報告セグメント区分方法に変更はありません。変更の内容については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

また、従来、連結子会社であった株式会社進学舎（教育事業）は、当社との吸収合併により消滅したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、会計方針の変更を行っており、遡及処理後の数値で前四半期連結累計期間との比較を行っております。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要を背景とした緩やかな回復傾向が見られる一方で、電力供給に対する懸念、欧州における金融不安や中国などアジア新興国の景気減速懸念等の不安材料もあり、先行きが不透明な状況で推移しました。

学習塾業界におきましては、少子化による市場の縮小や家庭内における教育費の抑制が続き、競争に一層拍車がかかっております。

このような状況の中、当社は、学齢人口の増加が続いている東京都内及び近郊エリアに、「ena」、「マイスクールena」を中心とする進学塾を展開し、保護者様・生徒のニーズに応えられる教育環境を築いてまいりました。また、各家庭において私立中学・高校への進学という投資効果に対して視線が厳しくなる中、特に人気が高まっている都立中高一貫校及び都立難関高校の入試対策コースの充実を図り、生徒・保護者様のニーズにきめ細かく応えることのできる学習指導に取り組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は、前年同四半期と比較して、売上高が増加いたしました。これは、既存の各校舎の生徒数が順調に推移したことに加えて、4月に事業を譲受けた「新宿セミナー」、「新宿美術学院」が売上高に貢献したことによります。6月に事業を譲受けた「アサヒ進学指導センター」につきましても、今後売上高の増加に貢献するものと期待しております。また、効率的な校舎運営を進めてまいりました結果、営業損失、経常損失、当期純損失が前年同四半期と比較して大幅に改善いたしました。

国内子会社に関しては、受験・教育ポータルサイトの運営を行う株式会社インターエデュ・ドットコムが、コンテンツや営業力の充実、人員拡大による組織体制の強化により、売上高、利益ともに前年同四半期と比較して大幅に増加いたしました。海外子会社（GAKKYUSHA U.S.A.CO.,LTD.、GAKKYUSHA CANADA CO.,LTD.、GAKKYUSHA SINGAPORE PTE.LTD.、GAKKYUSHA Hong Kong Limited）に関しては、厳しい経済環境下で利益は前年同四半期に及びませんでした。営業努力と業務の効率化に努め、収益性の維持を図っております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,414百万円（前年同四半期は1,212百万円）、営業損失は100百万円（前年同四半期は203百万円の営業損失）、経常損失は96百万円（前年同四半期は234百万円の経常損失）、四半期純損失は67百万円（前年同四半期は173百万円の四半期純損失）となりました。

なお、当社グループの主要事業である教育事業では、新学期がスタートする第1四半期は生徒数が最も少なく、受験期を迎える第3四半期で生徒数が最も増す傾向にあります。また、春期、夏期、冬期の季節講習が実施される時期に売上高が増大し、その一方で校舎運営費用（人件費、家賃等）は経常的に発生することから、第1四半期では収益率が低下し営業損失の計上となっております。しかしながら、第2四半期以降、夏期、冬期講習等の収入により年間利益を確保していく収益構造となっており、現時点では当初の事業計画を上回り順調に推移しております。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。なお、当第1四半期連結会計期間より、従来の「学習塾事業」セグメントの名称を「教育事業」に変更いたしました。これによるセグメント情報の損益等に与える影響はありません。

教育事業

教育事業は、新規校舎の開校及び既存校舎における効率的な校舎運営を進めるとともに、地域性を重視した観点から、都立中高一貫校対策コースや都立自校作成校対策コースの充実を図りました。また、当第1四半期連結会計期間より新たに加わった新宿セミナー及び新宿美術学院の効果があり、売上高が大幅に増加いたしました。

これらの結果、売上高は1,356百万円（前年同四半期は1,169百万円）となりました。

その他

インターネットによる受験、教育情報の配信サービス事業は、製作・営業両方の人員強化を行い、ポータルサイトのコンテンツの充実及び営業力の向上を図った結果、学校企画に関する広告収入及びネットワーク広告収入を中心に売上高が増加いたしました。

これらの結果、売上高は59百万円（前年同四半期は43百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、65百万円減少し、1,159百万円となりました。これは、主として現金及び預金の減少、繰延税金資産、売掛金の増加等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、124百万円増加し、3,466百万円となりました。これは、主としてのれんの増加、差入保証金の減少等によるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて、59百万円増加し、4,626百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、365百万円増加し、2,047百万円となりました。これは、主として前受金、未払金の増加、未払法人税等の減少等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、9百万円減少し、452百万円となりました。これは、主として長期借入金の減少、退職給付引当金の増加等によるものであります。

この結果、負債は前連結会計年度末に比べて、356百万円増加し、2,499百万円となりました。

（純資産）

純資産は前連結会計年度末に比べて、296百万円減少し、2,126百万円となりました。これは、主として第1四半期における収益の減少要因により、当第1四半期純損失を計上したこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

[会社の支配に関する基本方針]

当社は、委員会設置会社の経営体制を基本としております。各委員会は、過半数が社外取締役で構成されており、その独立性も確保されております。監査委員会及び取締役会は、原則月1回開催され、指名・報酬・監査の各委員会が取締役会と密接な連携を取ることで、取締役会の監督機能は強化されております。また、原則月1回開催されるグループ経営会議では、意思決定の迅速化を意図し、執行役より各事業部・管理部門との命令・指示・伝達も迅速に行える統制体制の組織構築を図っております。

社内規程の整備は、全社的な内部統制の観点から、業務活動の合理性や効率性を考慮し、適宜、適切な見直しを行っております。

内部管理体制につきましては、事業所である各校舎及び管理部門等に係わるリスクに関して、それぞれの対応部署にて、必要に応じ研修・指導の実施、マニュアルの作成・配布等を行う体制としております。また、グループ全体のリスクについて定期的に検討するために、リスク管理委員会がグループ経営会議内に設置されております。新たに生じたリスクへの対応が必要な場合は、代表執行役より全社に示達するとともに、速やかに対応責任者となる執行役と対策を定めることとしております。また、リスクが現実化し、重大な損害の発生が予測される場合には、執行役は速やかに取締役会に報告することとしております。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

連結会社の状況

従業員数に著しい増減はありません。

提出会社の状況

当第1四半期累計期間において、教育事業の従業員数が81名増加しております。その主な理由は、従来、当社の連結子会社であった株式会社進学舎を平成24年4月1日付で吸収合併したことによるものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,417,000
計	15,417,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,749,780	6,749,780	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	6,749,780	6,749,780		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年6月30日		6,749,780		806,680		243,664

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 980,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,767,300	57,673	
単元未満株式	普通株式 2,280		
発行済株式総数	6,749,780		
総株主の議決権		57,673	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式 16株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社学究社	東京都国立市東 一丁目4番地	980,200		980,200	14.52
計		980,200		980,200	14.52

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、海南監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	920,204	792,896
売掛金	85,662	96,839
商品	17,301	25,980
貯蔵品	309	309
繰延税金資産	68,619	96,932
その他	134,906	148,611
貸倒引当金	2,520	2,170
流動資産合計	1,224,481	1,159,399
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,510,135	2,520,924
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,063,240	1,081,199
建物及び構築物（純額）	1,446,894	1,439,724
機械装置及び運搬具	59,557	60,129
減価償却累計額	46,535	47,877
機械装置及び運搬具（純額）	13,021	12,252
工具、器具及び備品	501,711	505,420
減価償却累計額及び減損損失累計額	370,925	374,583
工具、器具及び備品（純額）	130,786	130,836
土地	619,585	619,585
有形固定資産合計	2,210,287	2,202,399
無形固定資産		
のれん	206,783	366,455
ソフトウェア	98,909	92,899
その他	167	159
無形固定資産合計	305,860	459,514
投資その他の資産		
繰延税金資産	82,746	83,053
差入保証金	625,131	608,763
その他	176,713	162,330
貸倒引当金	58,877	49,300
投資その他の資産合計	825,713	804,848
固定資産合計	3,341,861	3,466,761
資産合計	4,566,343	4,626,160

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	17,183	23,894
短期借入金	400,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	123,329	103,329
未払金	353,835	534,164
未払法人税等	79,362	4,870
未払消費税等	11,965	22,462
前受金	626,225	873,300
賞与引当金	29,630	15,230
その他	40,777	70,397
流動負債合計	1,682,309	2,047,647
固定負債		
長期借入金	236,671	221,672
退職給付引当金	154,454	161,611
その他	70,445	69,030
固定負債合計	461,570	452,313
負債合計	2,143,880	2,499,961
純資産の部		
株主資本		
資本金	806,680	806,680
資本剰余金	1,243,664	1,243,664
利益剰余金	818,908	520,811
自己株式	423,304	423,333
株主資本合計	2,445,947	2,147,821
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	86,239	79,573
その他の包括利益累計額合計	86,239	79,573
少数株主持分	62,755	57,950
純資産合計	2,422,463	2,126,199
負債純資産合計	4,566,343	4,626,160

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	1,212,305	1,414,493
売上原価	1,080,984	1,196,419
売上総利益	131,321	218,074
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	87,247	78,443
給料手当及び福利費	101,274	95,488
賞与引当金繰入額	2,578	4,246
退職給付費用	2,810	1,609
支払報酬	43,514	36,221
賃借料	18,330	32,583
租税公課	9,531	7,651
その他	70,025	61,873
販売費及び一般管理費合計	335,312	318,117
営業損失()	203,991	100,042
営業外収益		
受取利息	326	220
受取配当金	4	4
受取手数料	222	2,248
自動販売機収入	571	418
貸倒引当金戻入額	1,094	2,994
その他	1,253	4,001
営業外収益合計	3,471	9,887
営業外費用		
支払利息	1,000	1,423
為替差損	2,885	3,557
寄付金	23,100	-
その他	7,278	1,706
営業外費用合計	34,263	6,686
経常損失()	234,783	96,842
特別利益		
固定資産売却益	229	-
特別利益合計	229	-
特別損失		
減損損失	4,288	910
固定資産除却損	23,673	1,106
特別損失合計	27,962	2,016
税金等調整前四半期純損失()	262,516	98,859
法人税等	90,609	33,597
少数株主損益調整前四半期純損失()	171,906	65,261
少数株主利益	1,132	2,052
四半期純損失()	173,039	67,313

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	171,906	65,261
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,125	5,987
持分法適用会社に対する持分相当額	424	679
その他の包括利益合計	1,550	6,666
四半期包括利益	170,356	58,594
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	171,489	60,647
少数株主に係る四半期包括利益	1,132	2,052

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

<p>当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)</p>
<p>(連結の範囲の重要な変更)</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、従来、連結子会社であった株式会社進学舎は、当社との吸収合併により消滅したため連結の範囲から除外しております。</p>

【会計方針の変更等】

<p>当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)</p>
<p>(売上計上基準の変更)</p> <p>教育事業の維持費収入については、従来、入金時に売上高を計上しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、受講期間に応じて売上高を計上する方法に変更しております。この変更は、新宿セミナー及び新宿美術学院の事業譲受けを契機に、今後の校舎運営費用等との対応関係の見直しを行った結果、収益の実態をより適切に反映し期間損益の適正化を図るためのものであります。</p> <p>当該会計方針の変更は遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については、遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、前第1四半期連結累計期間の売上高及び売上総利益はそれぞれ12,673千円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ同額減少しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は51,957千円減少しております。</p> <p>なお、1株当たり情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>
<p>(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	<p>当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)</p>
税金費用の計算	<p>税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p> <p>ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。</p>

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

当社グループの教育事業では、通常授業のほかに、春期、夏期、冬期の各講習会を実施しております。そのため、売上高は各講習会の時期に増大することから、四半期ごとの実績に季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	53,039 千円	54,407 千円
のれんの償却額	4,808 千円	7,596 千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月19日 取締役会	普通株式	利益剰余金	173,091	30	平成23年3月31日	平成23年6月30日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月17日 取締役会	普通株式	利益剰余金	230,782	40	平成24年3月31日	平成24年6月14日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

当社グループの報告セグメントは学習塾事業のみであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

当社グループの報告セグメントは教育事業のみであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

なお、新宿セミナー及び新宿美術学院の事業譲受けに伴い、当第1四半期連結会計期間より、従来の「学習塾事業」セグメントの名称を「教育事業」に変更いたしました。当該変更は名称の変更のみであり、報告セグメント区分方法に変更はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1 共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業内容

結合当事企業の名称

当社の連結子会社である株式会社進学舎

事業の内容

教育事業

企業結合日

平成24年4月1日

企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社進学舎(当社の連結子会社)を消滅会社とする吸収合併方式によっております。また、当社は株式会社進学舎の発行済株式の全部を所有していたため、合併に際して新株式の発行及び金銭等の交付はありません。

結合後企業の名称

株式会社学究社(当社)

その他取引の概要に関する事項

株式会社進学舎は、国内において教育事業を行ってまいりました。今般、国内における教育事業を当社に集約することにより、更なる経営効率化、人的資源の有効活用を図り、収益性の強化を図ることを目的としております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行いました。

2 取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

相手先の氏名及び譲受け事業の内容

相手先の氏名

松岡満喜子

譲受け事業の内容

教育事業(新宿セミナー及び新宿美術学院)

企業結合を行った主な理由

新宿セミナーは創立昭和41年、聖路加看護大学、東京慈恵会医科大学、東京女子医科大学など医療系大学の看護学部で定員の過半数を占める合格実績を有する看護医療系入試専門予備校です。また、新宿美術学院は創立昭和45年、昨年度は東京藝術大学に全国一位の57名、武蔵野美術大学に251名、多摩美術大学に285名の合格者を輩出した美術系大学受験の名門予備校です。2校とも松岡満喜子氏の個人経営の予備校です。

従来より当社では「もうひとつの決算書」として合格実績シェアを重視し、経営する進学塾enaにおいても多くの難関校で過半数を超える合格実績をいただいております。新宿セミナー及び新宿美術学院においても抜群の合格実績があり、シナジー効果が発揮できるものと考えております。また、enaの卒

業生は直接当該2校の潜在的な顧客でもあります。さらに、新宿という立地はその後背地がena 100校が位置する地域でもありますので、チラシ等の宣伝手段におけるシナジー効果があります。このような考えから、事業譲受けにより当社グループの企業価値向上に繋がると判断いたしました。

企業結合日

平成24年4月2日

企業結合の法的形式

事業譲受

結合後企業の名称

株式会社学究社（当社）

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる取得した事業の業績の期間

平成24年4月2日から平成24年6月30日まで

(3) 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	157,500千円
取得原価		157,500千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

のれん金額

147,268千円

発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

償却の方法及び償却期間

15年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純損失	29円99銭	11円67銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失(千円)	173,039	67,313
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失(千円)	173,039	67,313
普通株式の期中平均株式数(株)	5,769,725	5,769,554

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 「会計方針の変更等」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より維持費収入に係る売上計上基準を変更し、遡及適用しております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第1四半期連結累計期間の四半期純損失が7,518千円減少したことに伴い、同四半期の1株当たり四半期純損失が1円30銭減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成24年5月17日開催の取締役会において、平成24年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	230,782千円
1株当たりの金額	40円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成24年6月14日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月10日

株式会社学究社
取締役会 御中

海南監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 溝 口 俊 一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古 川 雅 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社学究社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社学究社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。